

P4-7 平成30年の報酬改定を踏まえた介護老人保健施設の リハビリ部門の運営戦略とその考察

○穴田 周吾(あなだ しゅうご)
介護老人保健施設 若山荘

Key word：老健、介護報酬改定、地域包括ケアシステム

【目的】平成30年は医療・介護報酬の同時改定があったが、その中でも介護老人保健施設(以下：老健)は通所リハビリ(以下：デイケア)を含め大きな影響を受けた事業の一つであると考えられる。当施設においても在宅強化型取得への取り組みと、デイケアの収益減が課題と上がった。その中で、理学療法士としてより良いリハビリサービスの提供には、主体的な運営への参画が必須であると考えられる。そのための現状の認識と制度の変更点と、それに伴うマネジメントを検討することを目的とする。

【方法】当施設は人口約3万人/高齢化率約25%(平成26年時点)の町にある、医療法人のケアミックス型の病院が母体の老健であり、定員数は88名で改定前は加算型の区分であった。老健で展開する居宅サービスはショートステイ/居宅介護支援/デイケアの3つであり、デイケアは長時間と短時間サービスの2区分となる。まず、加算型の施設区分から強化型取得のためには①在宅復帰・在宅療養支援等指標の60を取得すること。②充実したリハとして週2回→3回のリハ介入の2つの達成項目がリハビリ部門の課題となった。①には入所および退所前後のセラピストによる訪問指導の実施率向上を行い、②の達成のためにはスタッフの配置の転換や書類の見直しなどでの効率化にスタッフは取り組みつつ、パートタイマーの雇用や訪問リハビリ部門開設でのマンパワー増加を事務方に依頼した。デイケアの収益減における対応としては時間区分の1時間ごとへの変更に伴い、短時間は3-4時間、長時間は7-8時間へとそれぞれの変更を行なった。短時間は生活行為向上リハビリ実施加算の算定による単価の増、長時間は作業療法士(以下：OT)が中心となり施設内通貨など集団活動の充実で質の向上を目標とした。また、新設のリハビリテーションマネジメント加算Ⅲ(以下：リハマネⅢ)や、リハビリテーション提供体制加算の算定での収益増を図った。

【説明と同意】個人情報情報はスタッフ・利用者いずれも無く、法人の守秘義務に触れる開示も無いことを説明しm上長の同意を得た。

【結果】①在宅復帰・在宅療養支援等指標は47から62に点数増、②週3回のリハ介入のそれぞれの達成により強化型取得の運びとなる。デイケアではリハマネⅢやリハビリテーション提供体制加算の算定を行いつつ、短時間は今後の要支

援者に対しての生活行為向上リハビリ実施加算算定の為に地域包括などへの営業を開始。長時間は視察等を行なっている。デイケア単体での改定に伴う減収を、施設区分の強化で補填して老健全体では増収となる見込みである。さらに訪問リハビリ開設の流れとなり、それに伴い、リハスタッフも3名増加となる。

【考察】全国老健協会の掲げる老健の理念と役割は①包括的ケアサービス施設、②リハビリテーション施設、③在宅復帰施設、④在宅生活支援施設、⑤地域に根ざした施設。であるが今回の改訂としては、これらが再度問われたと考える。例えば、在宅復帰の強化や充実したリハビリは③に繋がり、入所だけでなく、ショート/通所/訪問/ケアプランの居宅サービスを展開することは①、②、④にあてはまる。地域ニーズを組むことや貢献活動は⑤になるといえるだろう。ただ、これらの向かうべき方向性は大枠であり、実場面ではさらに地域の高齢化率や要介護認定率、医療・介護提供料量、今後の人口推移などの実情を落とし込み、更に自組織の状況を踏まえることが運営には必要と考える。例えば、当組織の場合は町に唯一の老健と病院であり、近隣にも特養や有料老人ホームは少ないことから長期療養のニーズも強いため、在宅復帰率の50%以上の達成が難しい一面などがあつた。

今回から地域包括ケア病棟からの老健への入所は、当該病棟の在宅復帰要件には該当しないこととなったのを踏まえると、老健の入所者確保には医療からだけでなく、在宅からの入所も強化していく必要性が示唆された。そのため、老健リハビリ部門の運営戦略として、収益面での安定のためには住まい/通い/訪問と老健でのリハビリ機能を拡充し、サービス対象者を増やすことや潜在利用者の確保が有用であると考える。また、これらの戦略は収益増のみならず、リハビリの質の担保や地域包括ケアシステム実現の為に地域理学療法的な視点からのサービス提供に繋がることで、在宅限界点の引き上げが期待できる。

【理学療法研究としての意義】老健リハビリ部門は介護保険制度を踏まえての運営であり、報酬改定などによってPTの働き方は変わる。今回の検討や所属組織での取り組みの中で、社会の流れを読み、そこにPTのスキルとマネジメントを踏まえて対応することは社会課題の解決に資する意義があり、我々の職域の確保および拡大に繋がっていくと強く感じたため、一例を報告する。